

平成27年度

# 新城市財務諸表

普通会計

公営事業会計

一部事務組合・広域連合

地方公社・第三セクター等

平成29年3月

総務部財政課

# 新城市の財務4表（平成27年度決算）について

## 第1. はじめに

1990年代後半に入って、日本においても企業のIR(インバスター・リレーションズ)が急速に活発化し、現在、企業の信用力の向上、資金調達の円滑化、企業イメージの向上等に重要な役割を担うようになってきています。

一方、自治体においては、税で運営されているという特殊性から、総合計画等各種計画の公表による自治体の経営方針の表明、各種説明会や施設見学会の開催、広報紙、ホームページ等による情報提供、予算決算財産状況の公表等企業のIRとは異なるものの同様の取り組みが早くからなされてきました。新城市においても、他の自治体同様各分野において行われていますが、財務関係においては、予算及びその執行状況、決算、財産や債務の状況等を広報紙、市ホームページで情報提供するとともに、冊子「ザイセイの話」を毎年発行し、情報を発信してきたところです。しかし、財務関係においては、先進的な企業のIRと比べると会計方式が異なること(複式簿記方式と単式簿記方式等)もあり、さらに改善すべき点があります。

このような状況の中、平成18年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」いわゆる行革推進法が成立し、行革の一つとして各地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになりました。また、これと関係して政府は、地方公共団体に対し、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他財務書類いわゆる「財務諸表」の整備を要請しております。この財務諸表の作成は、義務ではなく自治体の任意ですが、前述のとおり先進的な企業のIR(財務関係部分)と比べると新城市の財務情報提供には改善すべき点があったことから、新城市においても財務諸表を作成し、平成20年度決算から公表しています。

なお、新城市の財務諸表は、総務省が公表した「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表を作成しています。

※IR：企業が投資家向けに経営状況や財務状況、業績動向に関する情報を発信する広報活動。企業と株主間の理解を深めるのが目的。具体的な活動には、ホームページ上での情報開示、各種説明会等の開催、工場や施設見学会、投資家向け広報誌の刊行など。

### 1. 基準モデルの特徴

新地方公会計制度は、企業会計の慣行と会計事務を基に、資産、税収や移転収支など地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

従来から作成していた旧総務省方式では、固定資産については昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費の積み上げにより算定していましたが、この基準モデルでは現存する固定資産を洗い直し、公正価値により評価しています。

※ 「資産評価の方法」は、9ページに掲載

## 2. 財務諸表の作成基準

新城市の財務諸表は、平成18年8月31日付け総務事務次官通知に基づき、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及びその後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「第2部基準モデルに基づく財務書類作成要領」（以下、「作成要領等」と呼びます）によって作成しています。

### (1) 対象会計

普通会計：一般会計に公営事業会計以外の特別会計（地域下水道事業特別会計）を含めた会計です。

単体：普通会計に公営事業会計を含めたものです。

連結：普通会計に連結対象となる一部事務組合、地方公社・第三セクターを含めたものです。

※ 「連結の対象となる会計の範囲」は、10ページに掲載

### (2) 対象年度

対象は平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成27年度の会計については、平成28年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### (3) 一年基準

負債の部における流動・非流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。

### (4) 有形固定資産

有形固定資産の計上については、「公正価値」評価によるものとしています。公正価値とは、主に、将来の経済的便益の割引現在価値、市場における実現可能価値、再調達原価または取得原価のいずれかを意味します。

基準モデルでは、有形固定資産を作成要領等に基づき、「事業用資産」と「インフラ資産」とに区分して計上しています。また、事業用資産とインフラ資産の区別については、作成要領等にある《別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表》に従っています。

※ 「別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分」は、5ページに掲載

### (5) 減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、資産種別ごとに作成要領等に示された耐用年数に基づき、定額法で計算しています。土地については、減価償却を行いません。

有形固定資産のうち事業用資産として整理された資産については、減価償却費を行政コスト計算書に費用として計上しています。また、インフラ資産として整理された資産については、減価償却費相当額を、直接資本減耗という科目で、純資産変動計算書に計上しています。

※ 「別表B2 基本耐用年数表」は、6ページに掲載

### 3. 財務諸表の種類

#### (1) 貸借対照表

資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な財源の状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」を純資産として表しています。

民間企業のもは、決算日にどんな財産（資産）をどれだけ持ち、その資産を借金（負債）として手に入れたのか、自分のお金（資本）で手に入れたかを示しています。

#### (2) 行政コスト計算書

民間企業の1年間の「収益」と「損失」の動きを把握する損益計算書に当たるもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③経費、④業務関連費用、⑤移転支的コストに区分し表示しています。

#### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去の世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が年度内にどのように増減したかを①財産変動、②資産形成充当財源変動、③その他の純資産変動に区分し表示します。

民間企業では、自己資本や利益剰余金などの変動を説明するものとして使われています。

#### (4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

※ 「財務諸表の関連」は、4ページに掲載

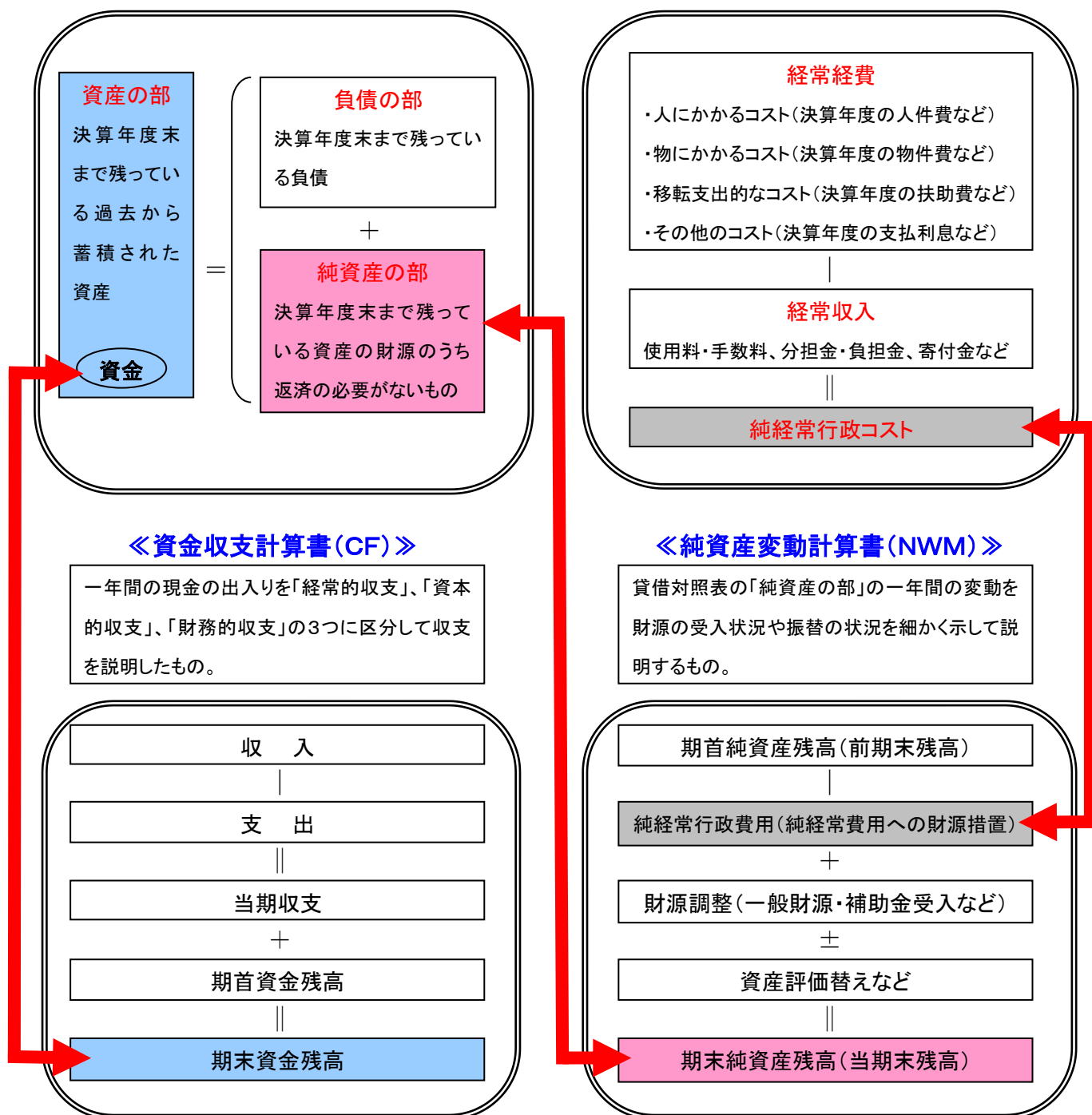
## 【財務諸表の関連】

### 《貸借対照表(BS)》

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」と、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報等を総括的に表したものの。

### 《行政コスト計算書(PL)》

企業の損益計算表に相当するもので、一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要したコストとその財源の対応をフロー情報として示したものの。現金収支だけではなく、減価償却費や各種引当金の繰入額が計上される。



# 《参考》

基準モデルに基づく財務書類作成要領 別表 B

新地方公会計制度実務研究会報告書より抜粋

別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	注	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
1 行政財産				
1 1 公用財産				
1 1 1 庁舎	本庁、支所		○	
1 1 2 その他公用施設	職員宿舍		○	
1 2 公共用財産				
1 2 1 福祉施設				
1 2 1 1 社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター		○	
1 2 1 2 児童福祉施設	保育所、児童館、児童自立施設		○	
1 2 2 公衆衛生施設				
1 2 2 1 公衆衛生施設	診療所、保健所		○	
1 2 2 2 清掃施設	じん芥処理施設、し尿処理施設			○
1 3 農林水産業施設				
1 3 1 農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く		○
1 3 2 林業関係施設		林道、一部の山林を除く		○
1 3 3 水産業関係施設		漁港を除く		○
1 4 商工観光施設				
1 4 1 商工施設		公営事業を除く	○	
1 4 2 観光施設		公営事業を除く	○	
1 5 道路	地方道、農道、林道、橋りょう			○
1 6 河川	河川、池沼			○
1 7 港湾	港湾、漁港			○
1 8 公園	都市公園、児童公園			○
1 9 住宅	公営住宅	職員住宅を除く	○	
1 10 防災	護岸、治山			○
1 11 教育施設				
1 11 1 学校	小学校、中学校、高校、幼稚園		○	
1 11 2 社会教育施設	図書館、市民会館		○	
1 11 3 給食施設	給食センター		○	
1 11 4 教員住宅			○	
1 12 公営事業				
1 12 1 上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			○
1 12 2 下水道施設	都市下水道、集落排水施設			○
1 12 3 病院			○	
1 12 4 その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設、駐車場	電気・ガスはインフラ資産	△	△
2 普通財産				
2 1 土地				
2 1 1 売却可能土地			○	
2 1 2 その他			○	
2 2 その他普通財産			○	

注1)「△」印は、具体的なケースに即して判断する。

別表B2 基本耐用年数表

	本資産算定で使用する耐用年数		財務省令での耐用年数	
	資産名	耐用年数	資産名	耐用年数
有形 固定 資産	建 物	別表B3参照	建 物	
	道 路 注1)	48	道 路	15
	林道(道路に準ずる)	48		
	農道(道路に準ずる)	48		
	橋 梁	60	橋 梁	60
	トンネル	75	トンネル	75
	立体交差(地下式)	75	立体交差(地下式)	75
	人工地盤	60	人工地盤	60
	区画整理	40		
	公 園 注2)	40	公 園	20
	防火水槽	30	防火水槽	30
	プ ール	30	プ ール	30
	河川(治水) 注1)	49	河川	30
	水 路	30	水 路	30
	水門・樋門	25	水門・樋門	25
	池 沼	30	池 沼	30
	農業農村整備	20		
	治 山	30		
	砂 防	50		
	漁 港 注1)	50	漁 港	50
	港 湾 注1)	49	港 湾	50
	空 港	25		
	海岸保全 注1)	30		
	ポンプ施設 注4) (防災用排水用)	15		
ごみ焼却場				
機械及び装置	別表B4参照			
物 品	別表B4参照			
無形 固定 資産	地役権(地上権)	5		
	特許権	8	特許権	8
	ソフトウェア(複写後販売用)	3	ソフトウェア(同左)	3
	ソフトウェア(その他)	5	ソフトウェア(同左)	5
	電話加入権	20	電話加入権	20
	漁業権	10	漁業権	10
	ダム使用权	55	ダム使用权	55
水利権	20	水利権	20	
そ の 他	下水道施設(例) 注3)			
	下水管きよ	50		
	処理設備	50		
	ポンプ設備	20		
	施設利用権 (流域下水処理場利用分)	50		

注1) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているため、これと整合性をあわせるために、48年とした。治水、港湾、海岸も同様とした。

注2) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。

注3) 下水道事業会計の資産については、特に高額に上ることから、簿価の見直しを行う場合の参考として耐用年数を例示した。具体的には、「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」を参照されたい。

注4) ポンプ施設は、防災用であるため、「地方公営企業施規則」の機械装置のポンプ設備の耐用年数を採用した。

出展：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」

別表B3 建物の耐用年数表

コード	用途名称	A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
01	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
05	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
06	詰所・寄り場												
08	作業所・工作室												
10	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
11	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
12	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
13	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
15	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
17	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
20	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
21	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
23	廊下・渡廊下												
24	図書館												
25	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
28	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
30	会館・本館												
31	音楽堂・ホール												
32	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
34	保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
35	脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
37	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
39	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
40	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
45	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
46	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
47	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
49	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
50	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
53	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
56	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
57	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
58	置安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
59	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
61	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
64	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
68	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
70	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
71	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
72	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
73	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
75	技術室・機械室												
76	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
77	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
89	その他												
90	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
91	住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

資料：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」財務省



別表B4 主な物品・機械装置の耐用年数

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令		
小分類	中分類	耐用年数	種類及び用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
自動認証機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
絵画・書	美術工芸品類			
彫刻	美術工芸品類			
陶器類	美術工芸品類			
木工芸品	美術工芸品類			
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベア	家事裁縫用具類	5	1	食事又はちゅう房用品・その他
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
チェンバロ	音楽用具類	5	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	11	楽器
サッカーゴール	体育用具類	3	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両	特集自動車・じん芥車
救急車	船車類	5	車両	特集自動車・救急車
工作車	船車類	4	車両	特集自動車・特殊車体
消防車	船車類	5	車両	特集自動車・消防車
普通乗用車	船車類	6	車両	自動車・その他・その他
霊柩車	船車類	4	車両	特集自動車・霊柩車
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール・その他
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
探知機	電気機器類	5	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
発電機	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
放送設備	電気機器類	6	2	インターホン……
無線電信電話装置	電気機器類	6	2	インターホン……
純水製造装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	4	顕微鏡
粉碎装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	8	回復訓練機器
小動物ICUシステム	医療機械器具類	5	8	その他・その他・その他
人工蘇生器	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
建物模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	11	その他・金属製
遺体冷却装置	雑具類	6	8	その他・レントゲン・その他
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	12	その他・金属製
祭壇	雑具類	3	11	葬祭用具
仏具類	雑具類	3	11	葬祭用具

## 【資産評価の方法】

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月18日公表)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月17日公表)に記載されている作成要領に基づき、資産評価を行っています。

科目	種類	評価方法
土地	事業用資産(普通財産)	1筆ごと個別評価
	事業用資産(行政財産)	地積×旧市町村別の地目別平均単価
	インフラ資産	地積×旧市町村別の地目別平均単価
立木竹	市有林	森林面積×樹種林齢別単価、又は保険金額
建物	建築価格が判明	建築価格×デフレーター
	建築価格が不明	延床面積×建物構造別・用途別単価
工作物	道路	延長距離×幅員別単価、又は路線単位の事業費
	農道	農道延長距離×幅員別単価、又は路線単位の事業費
	林道	林道延長距離×平均単価、又は路線単位の事業費
	橋梁	橋梁面積×上部平均単価+下部平均設計額
	河川	合併後の河川改良工事費
	防火水槽	取得価格による個別評価(40m <sup>3</sup> 以上のみ)
	公園	合併後に供用開始した都市公園の工事費
	プール	プール水面積×国庫補助基準単価
機械器具	医療器具等	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
物品	備品	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
無形固定資産	ソフトウェア	取得価格による個別評価
	電話加入権	備忘価格(1円)で評価
	地上権	備忘価格(1円)で評価

## 第2. 連結の対象となる会計の範囲

普通	一般会計	<b>普通会計</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計</li> <li>地域下水道事業</li> </ul>
	特別会計	<b>公営事業会計</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険事業</li> <li>後期高齢者医療</li> <li>介護保険事業</li> <li>国民健康保険診療所</li> <li>簡易水道事業</li> <li>農業集落排水事業</li> <li>公共下水道事業</li> <li>宅地造成事業</li> </ul>
	うち 公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業</li> <li>工業用水事業</li> <li>新城市民病院事業</li> </ul>
単体	<b>一部事務組合・広域連合</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新城北設楽交通災害共済組合</li> <li>愛知県後期高齢者医療広域連合</li> <li>東三河広域連合</li> </ul>	
	<b>地方公社・第三セクター等</b>	
連結	<ul style="list-style-type: none"> <li>新城市土地開発公社</li> <li>(財)農林業公社しんしろ</li> </ul>	

### ◇ 連結の対象となる第三セクターの要件

- 地方公共団体の出資比率が50%以上
- 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合  
(地方公共団体からの役員の派遣、財政支援の実態より判断)

## 第3. 新城市の財務諸表の概要

### 1 貸借対照表 (BS) <資産及び負債・純資産の状況>

- **資産総額** 普通 1,257億円 単体 1,651億円 連結 1,677億円
- ・ 資金、金融資産などの金融資産は、普通会計で119億円、単体で137億円、連結で142億円となっています。
  - ・ 事業用資産、インフラ資産などの非金融資産は、普通会計で1,138億円、単体で1,514億円、連結で1,535億円となっています。
- **負債総額** 普通 285億円 単体 496億円 連結 511億円
- ・ 1年以内に償還する公債費等の流動負債は、普通会計で32億円、単体で51億円、連結で61億円となっています。
  - ・ 公債（流動資産に計上するものを除く。）等の非流動負債は、普通会計で253億円、単体で445億円、連結で450億円となっています。
- **純資産** 普通 972億円 単体 1,155億円 連結 1,167億円
- ・ 資産を形成（取得）するために過去に調達した財源で、償還等を行う必要のないものです。

### 2 行政コスト計算書 (PL) <行政サービス活動の収支状況>

- **総行政コスト** 普通 187億円 単体 317億円 連結 368億円
- ・ 人件費などの経常業務費用は、普通会計で57億、単体で81億円、連結で82億円となっています。
  - ・ 物件費などの経常業務費用は、単体で35億円、単体で52億円、連結で52億円となっています。
- **経常業務収益** 普通 14億円 単体 61億円 連結 62億円
- ・ 行政サービスの対価として負担した利用者負担額等です。
- **純行政コスト** 普通 173億円 単体 256億円 連結 306億円
- ・ 経常費用合計から経常業務費用を差し引いたものです。この分については、市税・保険料・地方交付税・国県補助金などで賄っています。
- **市民1人当たりの純行政コスト** 普通 357千円 単体 529千円 連結 632千円

### 3 純資産変動計算書 (NWM) <純資産の変動状況>

- **当期末残高** 普通 972億円 単体 1,155億円 連結 1,167億円
- ・ 貸借対照表の純資産について、当年度の増減を「財源変動の部」「資産形成充当財源の部」「その他の純資産の部」の3区分して表示したものです。

### 4 資金収支計算書 (CF) <資金の収支状況>

- **当期末資金残高** 普通 13億円 単体 38億円 連結 43億円
- ・ 1年間の資金の増減を「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」の3区分して表示したものです。

## 第4. 新城市の財務諸表経年比較（連結分）

### 1 貸借対照表（BS）《資産及び負債・純資産の状況》

（単位：百万円）

【資産の部】	H25	H26	H27	H26からの増減
1. 金融資産	12,936	13,025	14,210	1,185
（1）資金	3,568	3,969	4,269	300
（2）債権	613	447	893	446
（3）有価証券	125	125	125	0
（4）投資等	8,630	8,483	8,922	439
2. 非金融資産	163,379	160,677	153,509	▲7,168
（1）事業用資産	50,712	51,665	46,355	▲5,310
（2）インフラ資産	112,419	109,012	107,154	▲1,858
（3）繰延資産	248	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>176,316</b>	<b>173,702</b>	<b>167,719</b>	<b>▲5,983</b>
【負債の部】				
1. 流動負債	6,600	6,496	6,105	▲391
（1）翌年度償還予定地方債	3,805	3,578	3,551	▲27
（2）その他	2,795	2,918	2,554	▲364
2. 非流動負債	41,232	44,612	44,951	339
（1）地方債	35,987	35,892	35,724	▲168
（2）退職給付引当金	5,041	5,670	5,372	▲298
（3）その他	204	3,050	3,855	805
<b>負債合計</b>	<b>47,832</b>	<b>51,108</b>	<b>51,056</b>	<b>▲52</b>
【純資産の部】				
<b>純資産合計</b>	<b>128,484</b>	<b>122,594</b>	<b>116,663</b>	<b>▲5,931</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>176,316</b>	<b>173,702</b>	<b>167,719</b>	<b>▲5,983</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成27年度は、資産が1,677億19百万円、負債が510億56百万円、資産から負債を引いた純資産が1,166億63百万円となりました。純資産には、道路、橋梁等換金できないインフラ資産相当分1,071億54百万円が含まれています。

前年度と比較すると、資産は59億83百万円の減少となっており、減価償却等のため非金融資産が71億68百万円減少したことが主な要因です。負債は退職給付引当金や市債残高の減少により前年度と比べ52百万円減少しました。また、資産と負債の差額にあたる純資産は59億31百万円減少しました。

## 2 行政コスト計算書 (PL) 《行政サービス活動の収支状況》

(単位:百万円)

【経常費用】	H25	H26	H27	H26からの増減
1. 人件費	7,748	7,968	8,160	192
2. 物件費	4,847	4,740	5,230	490
3. 経費	3,495	3,411	3,395	▲16
4. 業務関連費用	1,050	1,022	1,101	79
5. 移転支出	17,431	18,257	18,937	680
経常費用計	34,570	35,397	36,822	1,425
【経常収益】				
使用料・手数料等	5,870	5,578	6,191	613
純経常費用 (純行政コスト)	28,701	29,820	30,632	812

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成27年度は、経常費用合計(総行政コスト)が368億22百万円、経常収益合計(使用料・手数料等)が61億91百万円となり、純経常費用(純行政コスト)がマイナス306億32百万円となりました。

この収支差額は、税、交付税等で賄われています。

### 3 純資産変動計算書 (NWM) <<純資産の変動状況>>

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H26からの増減
①期首純資産残高(相殺前前期末純資産残高)	126,945	129,067	123,258	▲5,809
1. 財源変動の部	891	▲3,911	991	4,902
(1) 財源の使途	▲36,727	▲38,656	▲38,210	446
うち純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)	▲28,701	▲29,820	▲30,632	▲812
うち固定資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲4,066	▲4,274	▲3,655	619
うち長期金融資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲810	▲365	▲641	▲276
(2) 財源の調達(地方税、地方交付 税、国・県支出金等)	37,618	34,745	39,201	4,456
2. 資産形成充当財源変動の部	1,147	▲1,988	▲6,916	▲4,928
(1) 固定資産の変動 (固定資産形成一減価償却費等)	▲190	▲1,226	▲2,761	▲1,535
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産の形成と償還収入の差)等	635	▲181	347	528
(3) 評価・換算差額等の変動	702	▲582	▲4,503	▲3,921
3. その他の純資産変動の部	▲500	▲574	▲670	▲96
②当期変動額	1,538	▲6,473	▲6,595	▲122
期末純資産残高(①+②)	128,484	122,594	116,663	▲5,931

※期首純資産残高は、内部取引相殺前の前期末純資産残高を掲載しているため、相殺金額の調整を行っています。

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成27年度は、税込88億60百万円、移転収入219億79百万円等、総額392億1百万円の財源を調達しており、これを基に純経常費用306億32百万円、固定資産形成36億55百万円、長期金融資産形成6億41百万円等、総額382億10百万円の財源を使っています。

期末純資産残高は、1,166億63百万円で、前年度に比べ59億31百万円の減少となりました。これは再評価益の減少が主な要因です。



#### 4 資金収支計算書 (CF) <<資金の収支の状況>>

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H26からの増減
1. 経常的収支	6,235	5,379	4,546	▲833
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等）	32,672	33,225	35,011	1,786
（2）経常的収入（税収入、国・県支出金、使用料・手数料等）	38,907	38,604	39,557	953
2. 資本的収支	▲4,363	▲3,918	▲3,505	413
（1）資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金等）	5,096	4,912	4,188	▲724
（2）資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入等）	733	994	683	▲311
（1＋2）：基礎的財政収支【プライマリーバランス】	1,872	1,461	1,041	▲420
3. 財務的収支	▲1,687	▲1,060	▲736	324
（1）財務的支出（公債元金・利子償還金等）	5,917	5,896	5,611	▲285
（2）財務的収入（公債発行収入等）	4,229	4,836	4,876	40
当期資金収支額	184	401	305	▲96
期末資金残高	3,568	3,969	4,269	300

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成27年度の資金収支は、現金支出合計が448億10百万円に対し、現金収入合計が451億16百万円で、当期資金収支額として3億5百万円増加し、期末資金残高は42億69百万円となりました。

その内訳は、経常的収支で45億46百万円のプラス、資本的収支で35億5百万円のマイナス、財務的収支で7億36百万円のマイナスとなっています。

財務的収支のマイナス分は、返済する額が借入れる額を上回っており、負債が減少していることを意味します。



## 4つの財務諸表からわかる指標（連結分）

- ・ 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	H25	H26	H27	H26との比較
資産	356万円	355万円	347万円	▲8万円
負債	97万円	104万円	105万円	1万円
純行政コスト	58万円	61万円	63万円	2万円

（平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口 48,403人）

- ・ 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

H25	H26	H27	H26との比較
72.9%	70.6%	69.6%	▲1.0%

- ・ 負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

H25	H26	H27	H26との比較
37.2%	41.7%	43.8%	2.1%

- ・ 社会資本形成の世代間負担率〔純資産／（事業用資産＋インフラ資産）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産と、インフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。この比率が高いほど社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

H25	H26	H27	H26との比較
78.8%	76.3%	76.0%	▲0.3%

- ・ 地方債返済への対応余力〔金融資産／地方債残高〕

仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。本市では、地方債の未償還残高（約393億円）より、資金、基金、積立金などの金融資産（約142億円）が大きく下回っていますが、不足額の約251億円のうち約246億円は地方交付税で措置される見込みです。

H25	H26	H27	H26との比較
32.5%	33.0%	36.2%	3.2%

## 第5. 新城市の貸借対照表（BS）

普通会計貸借対照表（P 18）

単体貸借対照表（P 19）

連結貸借対照表（P 20）

※ 各会計別の連結精算表は、44～46ページに掲載しています。

普通会計貸借対照表 (BS)

(平成28年 3月 31日現在)  
(単位：千円)

<b>【資産の部】</b>				
1. 金融資産			11,874,726	F = D + E
資金			1,290,554	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			10,584,173	D = A + B + C
債権		1,728,290	A	
税等未収金	678,710			
未収金	36,781			
貸付金	1,164,530			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	△151,731			
有価証券		25,375	B	
投資等		8,830,507	C	
出資金	786,960			
基金・積立金	7,847,540			
財政調整基金	1,321,248			
減債基金	726,035			
その他の基金・積立金	5,800,256			
その他の投資	196,008			
2. 非金融資産			113,796,434	M = J + K + L
事業用資産			40,279,333	J = G + H + I
有形固定資産		40,232,513	G	
土地	15,747,397			
立木竹	944,929			
建物	20,937,530			
工作物	1,359,950			
機械器具	1,497			
物品	105,911			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	434,206			
建設仮勘定	701,093			
無形固定資産		46,821	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	46,820			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産			0	I
インフラ資産			73,517,100	K
公共用財産用地	30,030,665			
公共用財産施設	42,375,182			
その他の公共用財産	327,864			
公共用財産建設仮勘定	783,390			
繰延資産			0	L
資産合計			125,671,160	N = F + M
<b>【負債の部】</b>				
1. 流動負債			3,196,445	O
未払金及び未払費用		2,238		
前受金及び前受収益		0		
引当金		584,564		
賞与引当金	584,564			
預り金(保管金等)		241,511		
公債(短期)		2,302,527		
短期借入金		0		
その他の流動負債		65,606		
2. 非流動負債			25,302,947	P
公債		20,423,544		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		4,510,803		
退職給付引当金	4,510,803			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		368,601		
負債合計			28,499,393	Q = O + P
<b>【純資産の部】</b>				
財源		4,121,527	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		△5,490,222	S	
税収	9,873,244			
社会保険料	0			
移転収入	4,930,959			
公債等	7,790,105			
その他の財源の調達	△23,031,146			
評価・換算差額等	△5,053,384			
その他の純資産		98,540,463	T	
開始時未分析残高	98,540,455			
その他純資産	8			
純資産合計			97,171,768	U = R + S + T
負債・純資産合計			125,671,160	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体貸借対照表 (BS)

(平成28年 3月 31日現在)  
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			13,687,934	F = D + E
資金			3,783,771	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			9,904,163	D = A + B + C
債権		859,006	A	
税等未収金	△37,877			
未収金	861,648			
貸付金	△18,163			
その他の債権	242,774			
(控除)貸倒引当金	△189,376			
有価証券		125,280	B	
投資等		8,919,877	C	
出資金	177,400			
基金・積立金	8,545,244			
財政調整基金	1,321,248			
減債基金	726,035			
その他の基金・積立金	6,497,960			
その他の投資	197,233			
2. 非金融資産			151,422,843	M = J + K + L
事業用資産			44,268,934	J = G + H + I
有形固定資産		43,963,639	G	
土地	15,867,015			
立木竹	944,929			
建物	23,987,362			
工作物	1,387,936			
機械器具	485,900			
物品	111,488			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	477,918			
建設仮勘定	701,093			
無形固定資産		82,120	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	54,780			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	27,340			
棚卸資産		223,175	I	
インフラ資産			107,153,909	K
公共用財産用地	30,122,233			
公共用財産施設	67,301,159			
その他の公共用財産	8,886,893			
公共用財産建設仮勘定	843,623			
繰延資産			0	L
資産合計			165,110,777	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			5,068,367	O
未払金及び未払費用		375,088		
前受金及び前受収益		29,775		
引当金		751,117		
賞与引当金	751,117			
預り金(保管金等)		241,511		
公債(短期)		3,551,028		
短期借入金		0		
その他の流動負債		119,849		
2. 非流動負債			44,518,410	P
公債		35,723,916		
借入金		207,455		
責任準備金		0		
引当金		5,441,565		
退職給付引当金	5,371,787			
その他の引当金	69,778			
その他の非流動負債		3,145,474		
負債合計			49,586,777	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		1,446,616	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		△4,272,221	S	
税収	10,001,963			
社会保険料	584,376			
移転収入	10,592,735			
公債等	12,874,732			
その他の財源の調達	△33,215,267			
評価・換算差額等	△5,140,264			
その他の純資産		118,349,605	T	
開始時未分析残高	118,859,397			
その他純資産	△509,792			
純資産合計			115,524,000	U = R + S + T
負債・純資産合計			165,110,777	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表 (BS)

(平成28年 3月 31日現在)  
(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		14,209,729	F = D + E
資金		4,268,962	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		9,940,767	D = A + B + C
債権		893,451	A
税等未収金	△37,877		
未収金	889,024		
貸付金	△18,163		
その他の債権	249,843		
(控除)貸倒引当金	△189,376		
有価証券		125,280	B
投資等		8,922,036	C
出資金	25,300		
基金・積立金	8,666,091		
財政調整基金	1,321,248		
減債基金	726,035		
その他の基金・積立金	6,618,807		
その他の投資	230,645		
2. 非金融資産		153,509,146	M = J + K + L
事業用資産		46,355,237	J = G + H + I
有形固定資産		43,995,898	G
土地	15,867,015		
立木竹	944,929		
建物	23,987,362		
工作物	1,407,853		
機械器具	488,573		
物品	119,698		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	479,377		
建設仮勘定	701,093		
無形固定資産		83,560	H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	56,220		
電話加入権	0		
のれん	0		
その他の無形固定資産	27,340		
棚卸資産		2,275,779	I
インフラ資産		107,153,909	K
公共用財産用地	30,122,233		
公共用財産施設	67,301,159		
その他の公共用財産	8,886,893		
公共用財産建設仮勘定	843,623		
繰延資産		0	L
資産合計		167,718,875	N = F + M
【負債の部】			
1. 流動負債		6,105,062	O
未払金及び未払費用		384,753	
前受金及び前受収益		29,775	
引当金		751,356	
賞与引当金	751,356		
預り金(保管金等)		241,568	
公債(短期)		3,551,028	
短期借入金		1,026,169	
その他の流動負債		120,414	
2. 非流動負債		44,950,684	P
公債		35,723,916	
借入金		636,566	
責任準備金		0	
引当金		5,441,565	
退職給付引当金	5,371,787		
その他の引当金	69,778		
負のれん		0	
その他の非流動負債		3,148,637	
負債合計		51,055,746	Q = O + P
【純資産の部】			
財源		1,699,923	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		△4,667,169	S
税収	10,001,963		
社会保険料	584,376		
移転収入	10,597,295		
公債等	12,874,732		
その他の財源の調達	△33,626,549		
評価・換算差額等	△5,128,490		
少数株主持分		0	T
その他の純資産		119,630,375	U
開始時未分析残高	120,006,271		
その他純資産	△375,896		
純資産合計		116,663,129	V = R + S + T + U
負債・純資産合計		167,718,875	W = Q + V

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 科目の内容説明

### (1) 資産の部

「資産」は、これまでの行政活動により形成された様々な資産（社会資本）の年度末現在の財産価値を示しており、翌年度以降も住民に対して行政サービスや経済的便益を提供するもので、将来も住民生活や行政活動に役立つものとして、後世に引き継がれる「住民の財産」です。

#### ① 金融資産

資金、金融資産（資金を除く）の別に区分して計上しています。

##### ア 資金

資金の範囲は、現金及び預金等（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）としており、歳入歳出現金のほか、歳入歳出外現金も含んでいます。

##### イ 金融資産（資金を除く）

債権、有価証券、投資等に分類して計上しています。

#### (7) 債権

##### a 税等未収金

市税等に係る収入未済額を計上しています。

##### b 未収金

市税等に係る収入未済額を除く収入未済額を計上しています。

##### c 貸付金

各種団体及び個人に対する貸付金のうち償還期限が到来していないものを計上しています。

##### d その他の債権

上記税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権を計上しています。

##### e（控除）貸倒引当金

税等未収金や未収金について、今後の回収ができないと見込まれる金額を見積計上しています。見積額の計算については、作成要領等に「過去3年間の実績（不能欠損率）に基づいて算定することができる。」とされているため、その方法で計算しています。

#### (i) 有価証券

本市が持つ株式や債券で市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上しています。市場価格のないものについては、取得価格をもって計上しています。

#### (j) 投資等

出資金、基金・積立金、その他の投資に分類して計上しています。

##### a 出資金

本市が政策目的をもって保有する出資証券等を分類しています。市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上し、市場価格のないものについては、取得原価をもって計上しています。

他会計への出資金も対象ですが、内部取引の相殺により消去されています。

##### b 基金・積立金

財政調整基金は、将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

減債基金は、将来の市債償還に備えて、預金等により保有している積立金です。

c その他の投資

出捐金等を計上しています。

② 非金融資産

事業用資産、インフラ資産及び繰延資産の別に区分して計上しています。

ア 事業用資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれる資産（将来売却が可能なもの）であり、公有財産として管理されている土地、建物などを計上しています。

イ インフラ資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれない資産（将来売却が不可能なもの）であり、道路、橋りょう等の社会資本を計上しています。

ウ 繰延資産

将来の期間に影響する特定の費用で、既に代価の支払いが完了し、又は支払い義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにも関わらず、その効果が将来にわたって発現すると期待されるものを計上しています。

## (2) 負債の部

「負債」の大部分は、市民に行政サービス等を将来とも提供する資産（社会資本）を形成するための地方債の未償還額等です。既存の社会資本に対して、後世の住民が将来の市税、地方交付税等によって賄っていくこととなる債務で、「後世の住民の負担」といえます。

### ① 流動負債

#### ア 未払金及び未払費用

市税等の還付未済額を計上しています。

#### イ 引当金

賞与引当金として、翌年度（平成28年度）6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する本年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

#### ウ 預り金（保管金等）

歳入歳出外現金等を計上しています。

#### エ 公債（短期）

公債残高のうち翌年度（平成28年度）に償還が予定されている公債元金相当額を計上しています。

### ② 固定負債

#### ア 公債

公債残高のうち、翌々年度（平成29年度）以降に償還期限が到来する公債元金相当額を計上しています。

なお、計上額は年度末の公債残高から翌年度（平成28年度）の公債償還予定額（流動負債に計上した分）を差し引いた金額です。

公債残高は財政状況を認識する上で重要な情報となることから、資産形成以外に充てられた公債（災害復旧のため及び地方財政措置上特例として発行した地方債）を含む全ての公債を計上しています。

#### イ 引当金

退職給付引当金は、本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職（自己都合退職）した場合の退職手当を次の期末要支給額方式による簡便法により算定した額を計上しています。

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算

## (3) 純資産の部

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「財源」、「資産形成充当財源（財源調達別）」、「その他の純資産」に区分して計上しています。

なお、科目内容は、「純資産変動計算書（NWM）」の項を参照してください。





## 第6. 新城市の行政コスト計算書（PL）

普通会計行政コスト計算書（P26）

単体行政コスト計算書（P27）

連結行政コスト計算書（P28）

※ 各会計別の連結精算表は、47～49ページに掲載しています。

普通会計行政コスト計算書 (PL)

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 11,971,909 E = A+B+C+D

①人件費 5,714,255 A

議員歳費 82,205

職員給料 3,143,416

賞与引当金繰入 584,564

退職給付費用 454,028

その他の人件費 1,450,041

②物件費 3,522,755 B

消耗品費 578,001

維持補修費 1,110,975

減価償却費 1,555,779

その他の物件費 278,001

③経費 2,469,809 C

業務費 16,312

委託費 1,968,327

貸倒引当金繰入 0

その他の経費 485,171

④業務関連費用 265,090 D

公債費(利払分) 219,887

借入金支払利息 0

資産売却損 0

その他の業務関連費用 45,203

2. 移転支出 6,762,322 F

①他会計への移転支出 2,421,333

②補助金等移転支出 1,944,804

③社会保障関係費等移転支出 2,370,659

④その他の移転支出 25,525

経常費用合計(総行政コスト) 18,734,231 G = E+F

【経常収益】

経常業務収益 1,428,096 J = H+I

①業務収益 439,115 H

自己収入 439,115

その他の業務収益 0

②業務関連収益 988,981 I

受取利息等 20,293

資産売却益 14,862

その他の業務関連収益 953,826

経常収益合計 1,428,096 K = J

純経常費用(純行政コスト) △17,306,135 L = K-G → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体行政コスト計算書 (PL)

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 17,640,823 E = A+B+C+D

①人件費 8,143,527 A

議員歳費 82,205  
職員給料 4,236,409  
賞与引当金繰入 730,651  
退職給付費用 471,349  
その他の人件費 2,622,912

②物件費 5,174,131 B

消耗品費 839,962  
維持補修費 1,252,867  
減価償却費 1,849,303  
その他の物件費 1,231,999

③経費 3,373,311 C

業務費 30,167  
委託費 2,612,811  
貸倒引当金繰入 35,672  
その他の経費 694,660

④業務関連費用 949,854 D

公債費(利払分) 567,023  
借入金支払利息 0  
資産売却損 0  
その他の業務関連費用 382,830

2. 移転支出 14,050,928 F

①他会計への移転支出 44

②補助金等移転支出 11,640,323

③社会保障関係費等移転支出 2,373,811

④その他の移転支出 36,750

経常費用合計(総行政コスト) 31,691,751 G = E+F

【経常収益】

経常業務収益 6,091,859 J = H+I

①業務収益 4,898,105 H

自己収入 4,897,651  
その他の業務収益 454

②業務関連収益 1,193,753 I

受取利息等 24,625  
資産売却益 14,862  
その他の業務関連収益 1,154,266

経常収益合計 6,091,859 K = J

純経常費用(純行政コスト) △25,599,892 L = K-G → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 (PL)

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)  
(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用			17,885,094 E = A+B+C+D
①人件費		8,160,285 A	
議員歳費	82,390		
職員給料	4,238,932		
賞与引当金繰入	731,202		
退職給付費用	471,349		
その他の人件費	2,636,411		
②物件費		5,229,561 B	
消耗品費	872,727		
維持補修費	1,256,317		
減価償却費	1,859,476		
その他の物件費	1,241,041		
③経費		3,394,560 C	
業務費	30,332		
委託費	2,605,237		
貸倒引当金繰入	35,672		
その他の経費	723,319		
④業務関連費用		1,100,687 D	
公債費(利払分)	567,023		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	533,664		
2. 移転支出			18,937,342 F
①他会計への移転支出		44	
②補助金等移転支出		10,512,188	
③社会保障関係費等移転支出		2,373,811	
④その他の移転支出		6,051,299	
経常費用合計(総行政コスト)			36,822,437 G = E+F

【経常収益】

経常業務収益			6,190,608 J = H+I
①業務収益		4,995,275 H	
自己収入	4,984,794		
その他の業務収益	10,481		
②業務関連収益		1,195,333 I	
受取利息等	24,861		
資産売却益	14,862		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	1,155,610		
経常収益合計			6,190,608 K = J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

			0 L
純経常費用(純行政コスト)			△30,631,828 M = (K-G) - L → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 科目の内容説明

### (1) 経常費用

#### ① 経常業務費用

##### ア 人件費

議員歳費、職員給料、賞与引当金繰入、退職給付費用及びその他の人件費の別に区分して計上しています。

##### (ア) 議員歳費

報酬のうち議員報酬を計上しています。

##### (イ) 職員給料

職員給料及び職員手当等を計上しています。

##### (ロ) 退職給付費用

前期末退職給付引当金残高と当期末退職給付引当金残高の差額を計上しています。

##### (ハ) その他の人件費

報酬のうち議員報酬以外の委員報酬及び非常勤職員報酬、共済費、賃金、災害補償費を計上しています。

##### イ 物件費

消耗品費、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費の別に区分して計上しています。

##### (ア) 消耗品費

消耗品購入費（資産として計上しない取得価額50万円未満の備品を含む）、燃料費、材料費、食糧費等を計上しています。

##### (イ) 維持補修費

資産形成につながらない施設等の維持補修費を計上しています。

##### (ロ) 減価償却費

事業用資産に係る減価償却費を計上しています。

なお、インフラ資産に係る減価償却費については、純資産変動計算書の直接資本減耗へ計上しています。

##### (ハ) その他の物件費

上記の物品購入費及び維持補修費以外の物件費を計上しています。

##### ウ 経費

業務費、委託費、貸倒引当金繰入及びその他の経費の別に区分して計上しています。

##### (ア) 業務費

旅費交通費を計上しています。

##### (イ) 委託費

資産形成につながらない委託料を計上しています。

##### (ロ) 貸倒引当金繰入

前期末貸倒引当金残高と当期末貸倒引当金残高の差額を計上しています。

##### (ハ) その他の経費

報償費、手数料、使用料及び賃借料を計上しています。

## 工 業務関連費用

公債費（利払分）、借入金支払利息、資産売却損及びその他の業務関連費用の別に区分して計上しています。

### (ア) 公債費（利払分）

公債費の利子支払額を計上しています。

### (イ) 借入金支払利息

一時借入金に係る支払利息を計上しています。

### (ウ) その他の業務関連費用

償還金、割引料等を計上しています。

## ② 移転支出

### ア 他会計への移転支出

他会計への繰出金が対象ですが、連結の対象とならない財産区への繰出金以外の支出は、内部取引の相殺により消去されています。

### イ 補助金等移転支出

政策目的による負担金、補助及び交付金を計上しています。

### ウ 社会保障関係費等移転支出

生活保護費、児童保護費等の扶助費を計上しています。

### エ その他の移転支出

還付金、還付加算金及び返還金を計上しています。

## (2) 経常収益

### ① 経常業務収益

#### ア 業務収益

自己収入及びその他の業務収益の別に区分して計上しています。

##### (ア) 自己収入

使用料及び手数料、財産貸付収入、受託事業収入及び収益事業収入等を計上しています。

##### (イ) その他の業務収益

自己収入以外の営業収益を計上しています。

#### イ 業務関連収益

受取利息等、資産売却益及びその他の業務関連外収益の別に区分して計上しています。

##### (ア) 受取利息等

預金利息及び配当金を計上しています。

##### (イ) その他の業務関連外収益

延滞金、加算金及び過料、雑入等を計上しています。

## 第7. 新城市の純資産変動計算書(NWM)

普通会計純資産変動計算書 (P 32)

単体純資産変動計算書 (P 33)

連結純資産変動計算書 (P 34)

※ 各会計別の連結精算表は、50～52ページに掲載しています。



普通会計純資産変動計算書 (NWM)

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源					資産形成充当財源合計	その他の純資産		純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の調達財源		評価・換算差額等	開始時未分析残高	
前期末残高	8,638,772	△4,770,367	3,868,404	8,507,423	0	4,338,684	6,655,835	△17,817,275	△551,957	98,540,455	8	103,541,579
当期変動額												
I. 財源変動の部	1,387,392	△1,134,270	253,122									253,122
1. 財源の使途	△21,478,512	△1,134,270	△22,612,782									△22,612,782
①純経常費用への財源措置	△17,306,135	0	△17,306,135									△17,306,135
②固定資産形成への財源措置	△1,445,063	△1,132,370	△2,577,433									△2,577,433
事業用資産形成への財源措置	△927,214	△1,016,500	△1,943,714									△1,943,714
インフラ資産形成への財源措置	△517,849	△115,870	△633,719									△633,719
③長期金融資産形成への財源措置	△589,131	△1,900	△591,031									△591,031
④その他の財源の使途	△2,138,182	0	△2,138,182									△2,138,182
直接資本減耗	△2,138,799	0	△2,138,799									△2,138,799
その他財源措置	617	0	617									617
2. 財源の調達	22,865,904		22,865,904									22,865,904
①税収	8,859,687		8,859,687									8,859,687
②社会保険料	0		0									0
③移転収入	10,069,590		10,069,590									10,069,590
他会計からの移転収入	26		26									26
補助金等移転収入	9,536,945		9,536,945									9,536,945
国庫支出金	8,231,349		8,231,349									8,231,349
都道府県等支出金	1,305,596		1,305,596									1,305,596
市町村等支出金	0		0									0
その他の移転収入	532,619		532,619									532,619
④その他の財源の調達	3,936,628		3,936,628									3,936,628
固定資産売却収入(元本分)	0		0									0
長期金融資産償還収入(元本分)	242,050		242,050									242,050
その他財源調達	3,694,578		3,694,578									3,694,578
II. 資産形成充当財源変動の部												
1. 固定資産の変動												
①固定資産の減少												
減価償却費・直接資本減耗相当額												
除売却相当額												
②固定資産の増加												
固定資産形成	796,198		796,198									796,198
無償所管換等	0		0									0
2. 長期金融資産の変動												
①長期金融資産の減少	569,622		569,622									569,622
②長期金融資産の増加	0		0									0
3. 評価・換算差額等の変動												
①評価・換算差額等の増加	569,622		569,622									569,622
再評価損												
②評価・換算差額等の減少												
再評価益												
III. その他の純資産変動の部												
1. 開始時未分析残高												98,540,463
2. その他の純資産の変動												
その他の純資産の減少												
その他の純資産の増加												
当期変動額合計	1,387,392	△1,134,270	253,122	1,365,820	0	592,274	1,134,270	△5,213,871	△4,501,427	98,540,455	8	△6,369,812
前期末残高	10,026,164	△5,904,637	4,121,527	9,873,244	0	4,930,959	7,790,105	△23,031,146	△5,053,384	98,540,463	8	97,171,768

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体純資産変動計算書 (NWM)

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位：千円)

	財源		資産形成充当財源					資産形成充当財源合計		その他の純資産		純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の調達財源	評価・換算差額等	開始時未分析残高	その他純資産	その他の純資産合計	
前期末残高	8,049,084	△7,618,536	8,673,767	454,953	9,652,682	11,183,562	△632,141	118,859,397	7,940	118,867,337	121,960,893	
当期変動額												
I. 財源変動の部	2,535,637	△1,519,570									1,016,067	
1. 財源の使途	△31,637,061	△1,519,570									△33,156,631	
①純経常費用への財源措置	△25,599,892	0									△25,599,892	
②固定資産形成への財源措置	△2,108,308	△1,519,570									△3,627,878	
事業用資産形成への財源措置	△1,045,306	△1,016,500									△2,061,806	
インフラ資産形成への財源措置	△1,063,001	△503,070									△1,566,071	
③長期金融資産形成への財源措置	△641,374	0									△641,374	
④その他の財源の使途	△3,287,488	0									△3,287,488	
直接資本減耗	△3,290,474	0									△3,290,474	
その他財源措置	2,987	0									2,987	
2. 財源の調達	34,172,699										34,172,699	
①税収	8,859,687										8,859,687	
②社会保険料	2,808,120										2,808,120	
③移転収入	16,958,561										16,958,561	
他会計からの移転収入	0										0	
補助金等移転収入	12,470,673										12,470,673	
国庫支出金	10,111,250										10,111,250	
都道府県等支出金	2,359,423										2,359,423	
市町村等支出金	0										0	
その他の移転収入	4,487,888										4,487,888	
④その他の財源の調達	5,546,331										5,546,331	
固定資産売却収入(元本分)	142,035										142,035	
長期金融資産償還収入(元本分)	290,189										290,189	
その他財源調達	5,114,107										5,114,107	
II. 資産形成充当財源変動の部												
1. 固定資産の変動												
①固定資産の減少												
減価償却費・直接資本減耗相当額												
除売却相当額												
②固定資産の増加												
固定資産形成												
無償所管換等												
2. 長期金融資産の変動												
①長期金融資産の減少												
②長期金融資産の増加												
3. 評価・換算差額等の変動												
①評価・換算差額等の減少												
再評価損												
その他評価額等減少												
②評価・換算差額等の増加												
再評価益												
その他評価額等増加												
III. その他の純資産変動の部												
1. 開始時未分析残高												
2. その他の純資産の変動												
その他の純資産の減少												
その他の純資産の増加												
当期変動額合計	2,535,637	△1,519,570	1,328,195	129,423	940,052	1,691,170	△4,508,123	△6,935,229	△517,732	△517,732	△6,436,893	
当期末残高	10,584,721	△9,138,106	10,001,963	584,376	10,592,735	12,874,732	△5,140,264	△4,272,221	△509,792	118,349,605	115,524,000	

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書 (NWM)

	財源		財源合計		資産形成充当財源				資産形成充当財源合計		少数株主 持分合計	その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源 消費	財源合計		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他の純資産		その他の純 資産合計
			8,327,607	△7,618,536											
前期未残高														123,258,314	
当期変動額															
I. 財源変動の部	2,510,421	△1,519,570	990,851											990,851	
1. 財源の使途	△36,690,917	△1,519,570	△38,210,487											△38,210,487	
①純経常費用への財源措置	△30,631,828	0	△30,631,828											△30,631,828	
②固定資産形成への財源措置	△2,135,820	△1,519,570	△3,655,390											△3,655,390	
事業用資産形成への財源措置	△1,072,818	△1,016,500	△2,089,318											△2,089,318	
インフラ資産形成への財源措置	△1,063,001	△503,070	△1,566,071											△1,566,071	
③長期金融資産形成への財源措置	△641,406	0	△641,406											△641,406	
④その他の財源の使途	△3,281,863	0	△3,281,863											△3,281,863	
直接資本減耗	△3,290,474	0	△3,290,474											△3,290,474	
その他の財源措置	8,612	0	8,612											8,612	
2. 財源の調達	39,201,338		39,201,338											39,201,338	
①税収	8,859,687		8,859,687											8,859,687	
②社会保険料	2,808,120		2,808,120											2,808,120	
③移転収入	21,978,744		21,978,744											21,978,744	
他会計からの移転収入	0		0											0	
補助金等移転収入	16,061,130		16,061,130											16,061,130	
国庫支出金	12,049,767		12,049,767											12,049,767	
都道府県等支出金	2,883,816		2,883,816											2,883,816	
市町村等支出金	1,127,547		1,127,547											1,127,547	
その他の移転収入	5,917,614		5,917,614											5,917,614	
④その他の財源の調達	5,554,787		5,554,787											5,554,787	
固定資産売却収入 (元本分)	142,035		142,035											142,035	
長期金融資産償還収入 (元本分)	294,098		294,098											294,098	
その他の財源調達	5,118,654		5,118,654											5,118,654	
II. 資産形成充当財源変動の部															
1. 固定資産の変動															
①固定資産の減少															
減価償却費・直接資本減耗相当額															
除売却相当額															
②固定資産の増加															
固定資産形成	851,603		851,603											851,603	
無償所管換等	851,603		851,603											851,603	
2. 長期金融資産の変動															
①長期金融資産の減少															
②長期金融資産の増加															
3. 評価・換算差額等の変動															
①評価・換算差額等の減少															
再評価損															
その他の評価額等減少															
②評価・換算差額等の増加															
再評価益															
その他の評価額等増加															
III. 少数株主持分変動の部															
1. 少数株主持分の減少															
2. 少数株主持分の増加															
IV. その他の純資産変動の部															
1. 開始時未分析残高															
2. その他の純資産の変動															
その他の純資産の減少															
その他の純資産の増加															
当期変動額合計	2,510,421	△1,519,570	990,851											△669,832	
前期未残高	10,838,028	△9,138,106	1,699,923											119,630,375	
														116,663,129	

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 科目の内容説明

### (1) 財源変動の部

財源の使途、財源の調達に別に区分して計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表しています。

#### ① 財源の使途

財源の使途は、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表しています。

##### ア 純経常費用への財源措置

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書の収支尻である純経常費用（純行政コスト）と連動しています。

##### イ 固定資産形成への財源措置

事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額を計上しています。

##### ウ 長期金融資産形成への財源措置

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産のために支出した金額を計上しています。

##### エ その他の財源の使途

直接資本減耗（インフラ資産に係る減価償却費相当額）等を計上しています。

#### ② 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表しています。

##### ア 税収

個人課税、法人所得課税を計上しています。

##### イ 社会保険料

国保健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を計上しています。

##### ウ 移転収入

他会計からの移転収入は、他会計からの繰入金対象ですが、連結の対象とならない財産区からの繰入金以外は、内部取引の相殺により消去されています。

国や県から本市に支払われる資金で、補助金や交付税等を計上しています。

その他の移転収入は、社会保険診療報酬支払基金等からの交付金等を計上しています。

##### エ その他の財源の調達

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入（貸付金の償還収入、基金・積立金の取崩し等）などを計上しています。

### (2) 資産形成充当財源変動の部

固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動の別に区分して計上し、財源を将来世代が利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

#### ① 固定資産の変動

事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の経年劣化等に伴う減少額を計上しています。

#### ② 長期金融資産の変動

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産の増加額と減少額を計上しています。

③ 評価・換算差額等の変動

長期金融資産等の再評価益のほか、出資先の減資等を再評価損として計上しています。

(3) その他の純資産変動の部

純資産に係る財源及び資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、開始時未分析残高及びその他純資産の変動の別に区分して計上しています。

① 開始時未分析残高

過去（平成19年度以前）に取得した固定資産及び長期金融資産については、その取得に要した財源（資産形成充当財源）を算定することは困難であるため、一括して、「開始時未分析残高」に計上しています。

## 第8. 新城市の資金収支計算書（CF）

普通会計資金収支計算書（P 38）

単体資金収支計算書（P 39）

連結資金収支計算書（P 40）

※ 各会計別の連結精算表は、53～55ページに掲載しています。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

17,169,497 C = A + B

①経常業務費用支出 10,407,175 A

人件費支出 5,925,187

物件費支出 1,966,976

経費支出 2,469,809

業務関連費用支出 (財務的支出を除く) 45,203

②移転支出 6,762,322 B

他会計への移転支出 2,421,333

補助金等移転支出 1,944,804

社会保障関係費等移転支出 2,370,659

その他の移転支出 25,525

2. 経常的収入 19,638,494 H = D + E + F + G

①租税収入 8,855,657 D

②社会保険料収入 0 E

③経常業務収益収入 855,479 F

経常収益収入 430,630

業務関連収益収入 424,849

④移転収入 9,927,358 G

他会計からの移転収入 26

補助金等移転収入 9,395,567

その他の移転収入 531,765

経常的収支 2,468,997 I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

3,090,334 M = J + K + L

①固定資産形成支出 2,144,303 J

②長期金融資産形成支出 591,031 K

③その他の資本形成支出 355,000 L

2. 資本的収入

611,912 Q = N + O + P

①固定資産売却収入 14,862 N

②長期金融資産償還収入 242,050 O

③その他の資本処分収入 355,000 P

資本的収支 △2,478,422 R = Q - M

基礎的財政収支

△9,426 S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

2,680,661 V = T + U

①支払利息支出 219,887 T

公債費 (利払分) 支出 219,887

借入金支払利息支出 0

②元本償還支出 2,460,774 U

公債費 (元本分) 支出 2,317,829

公債 (短期) 元本償還支出 2,317,829

公債元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

短期借入金元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

その他の元本償還支出 142,944

2. 財務的収入 2,755,739 Z = W + X + Y

①公債発行収入 2,601,400 W

公債 (短期) 発行収入 0

公債発行収入 2,601,400

②借入金収入 0 X

短期借入金収入 0

借入金収入 0

③その他の財務的収入 154,339 Y

財務的収支 75,078 A A = Z - V

当期資金収支額 65,652 A B = S + A A

期首資金残高 1,224,901 A C

期末資金残高 1,290,554 A D = A B + A C → B S ~

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出		29,872,795	C = A + B
① 経常業務費用支出	15,793,823	A	
人件費支出	8,434,375		
物件費支出	3,139,847		
経費支出	3,935,312		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	284,288		
② 移転支出		14,078,973	B
他会計への移転支出	8,293		
補助金等移転支出	11,649,151		
社会保障関係費等移転支出	2,373,972		
その他の移転支出	47,557		
2. 経常的収入		34,446,555	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,855,657	D	
② 社会保険料収入	2,798,622	E	
③ 経常業務収益収入	5,490,393	F	
経常収益収入	4,754,162		
業務関連収益収入	736,231		
④ 移転収入		17,301,884	G
他会計からの移転収入	309,367		
補助金等移転収入	12,511,102		
その他の移転収入	4,481,415		
経常的収支		4,573,760	I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出		4,178,018	M = J + K + L
① 固定資産形成支出	3,190,531	J	
② 長期金融資産形成支出	625,900	K	
③ その他の資本形成支出	361,587	L	
2. 資本的収入		679,304	Q = N + O + P
① 固定資産売却収入	58,585	N	
② 長期金融資産償還収入	264,514	O	
③ その他の資本処分収入	356,206	P	
資本的収支		△3,498,714	R = Q - M
基礎的財政収支		1,075,046	S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出		4,253,790	V = T + U
① 支払利息支出	542,554	T	
公債費 (利払分) 支出	542,264		
借入金支払利息支出	290		
② 元本償還支出		3,711,236	U
公債費 (元本分) 支出	3,564,233		
公債 (短期) 元本償還支出	3,010,720		
公債元本償還支出	553,513		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	147,003		
2. 財務的収入		3,499,339	Z = W + X + Y
① 公債発行収入	3,345,000	W	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	3,345,000		
② 借入金収入		0	X
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		154,339	Y
財務的収支		△754,452	AA = Z - V
当期資金収支額		320,594	AB = S + AA
期首資金残高		3,463,177	AC
期末資金残高		3,783,771	AD = AB + AC → BSへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出		35,011,081	C = A + B
① 経常業務費用支出	16,044,555	A	
人件費支出	8,457,235		
物件費支出	3,195,546		
経費支出	3,956,652		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	435,122		
② 移転支出	18,966,525	B	
他会計への移転支出	8,293		
補助金等移転支出	10,528,736		
社会保障関係費等移転支出	2,373,972		
その他の移転支出	6,055,524		
2. 経常的収入		39,557,319	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,855,657	D	
② 社会保険料収入	2,798,622	E	
③ 経常業務収益収入	5,578,763	F	
経常収益収入	4,851,752		
業務関連収益収入	727,012		
④ 移転収入	22,324,277	G	
他会計からの移転収入	309,367		
補助金等移転収入	16,101,432		
その他の移転収入	5,913,478		
経常的収支		4,546,239	I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出		4,188,340	N = J + K + L + M
① 固定資産形成支出	3,198,487	J	
② 長期金融資産形成支出	625,931	K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	L	
④ その他の資本形成支出	363,922	M	
2. 資本的収入		683,213	S = O + P + Q + R
① 固定資産売却収入	58,585	O	
② 長期金融資産償還収入	268,423	P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	Q	
④ その他の資本処分収入	356,206	R	
資本的収支		△3,505,127	T = S - N

基礎的財政収支

1,041,112 U = I + T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出		5,611,244	X = V + W
① 支払利息支出	542,554	V	
公債費 (利払分) 支出	542,264		
借入金支払利息支出	290		
② 元本償還支出	5,068,690	W	
公債費 (元本分) 支出	3,564,233		
公債 (短期) 元本償還支出	3,010,720		
公債元本償還支出	553,513		
借入金元本償還支出	1,357,219		
短期借入金元本償還支出	1,347,204		
借入金元本償還支出	10,015		
その他の元本償還支出	147,238		
2. 財務的収入		4,875,530	AB = Y + Z + AA
① 公債発行収入	3,345,000	Y	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	3,345,000		
② 借入金収入	1,376,184	Z	
短期借入金収入	1,026,169		
借入金収入	350,015		
③ その他の財務的収入	154,346	AA	
財務的収支		△735,715	AC = AB - X
当期資金収支額		305,397	AD = U + AC
期首資金残高		3,963,565	AE
期末資金残高		4,268,962	AF = AD + AE → BS

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 科目の内容説明

(1) 経常的収支 経常的支出及び経常的収入の別に区分して計上しています。

① 経常的支出

経常業務費用支出及び移転支出の別に区分して計上しています。これらは、行政コスト計算書の区分に応じており、経常業務費用支出は、行政コスト計算書の「経常業務費用（公債費（利払分）・借入金支払利息を除く）」、移転支出は、行政コスト計算書の「移転支出」のキャッシュ・フローを表しています。

② 経常的収入

租税収入、社会保険料収入、経常業務収益収入及び移転収入の別に区分して計上しています。これらは、純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に応じており、租税収入、移転収入は、純資産変動計算書の「税金」及び「移転収入」、経常業務収益収入は、行政コスト計算書の「経常業務収益」のキャッシュ・フローを表しています。

(2) 資本的収支 資本的支出及び資本的収入の別に区分して計上しています。

① 資本的支出

固定資産形成支出、長期金融資産形成支出及びその他の資本形成支出の別に区分して計上しています。

固定資産形成支出及び長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産形成支出は、純資産変動計算書の「固定資産形成」、長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の「長期金融資産の増加」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本形成支出は、資産形成とはならない短期貸付金支出等のキャッシュ・フローを表しています。

② 資本的収入

固定資産売却収入、長期金融資産償還収入及びその他の資本処分収入の別に区分して計上しています。

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産売却収入は、純資産変動計算書の「固定資産売却収入（元本分）」、長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の「長期金融資産の減少」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本処分収入は、資産形成とはならない短期貸付金元本額償還等のキャッシュ・フローを表しています。

(3) 財務的収支 財務的支出及び財務的収入の別に区分して計上しています。

① 財務的支出

支払利息支出及び元本償還支出の別に区分して計上し、公債及び借入金に係る元本償還支出、支払利息に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の払出しは、「その他の元本償還支出」に計上しています。

② 財務的収入

公債発行収入、借入金収入及びその他の財務的収入の別に区分して計上し、公債及び借入金収入に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の受入れは、「その他の財務的収入」に計上しています。



# 【連結精算表】

1. 貸借対照表（BS）の連結精算明細（P 44～P 46）
2. 行政コスト計算書（PL）の連結精算明細（P 47～P 49）
3. 純資産変動計算書（NWM）の連結精算明細（P 50～P 52）
4. 資金収支計算書（CF）の連結精算明細（P 53～P 55）

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位：千円) P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【資産の部】											
資金	1,285,780	4,774	1,290,554	0	0	1,290,554	271,052	93,808	881	3,205	△21,701
税等未収金	678,710	0	678,710	0	0	678,710	265,400	8,528	0	0	△608,124
未収金	35,663	1,118	36,781	0	0	36,781	232	0	0	14,234	11,020
貸付金	1,164,530	0	1,164,530	0	0	1,164,530	0	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△151,734	4	△151,731	0	0	△151,731	△20,794	△3,016	0	△35	△75
有価証券	25,375	0	25,375	0	0	25,375	0	0	0	0	0
出資金	786,960	0	786,960	0	0	786,960	0	0	0	0	0
財政調整基金	1,321,248	0	1,321,248	0	0	1,321,248	0	0	0	0	0
減価基金	726,035	0	726,035	0	0	726,035	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金	5,800,256	0	5,800,256	0	0	5,800,256	573,775	120,264	0	3,665	0
その他の投資	196,008	0	196,008	0	0	196,008	0	0	0	0	0
金融資産	11,868,831	5,896	11,874,726	0	0	11,874,726	1,089,664	219,585	881	21,067	△618,879
土地	15,747,397	0	15,747,397	0	0	15,747,397	0	0	26,412	0	0
立木竹	944,929	0	944,929	0	0	944,929	0	0	0	0	0
建物	20,937,530	0	20,937,530	0	0	20,937,530	0	0	5,220	0	0
工作物	1,359,950	0	1,359,950	0	0	1,359,950	0	0	0	0	0
機械器具	1,497	0	1,497	0	0	1,497	0	0	9,555	846	0
物品	105,911	0	105,911	0	0	105,911	0	0	120	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	434,206	0	434,206	0	0	434,206	△3,202	998	△776	0	0
建設仮勘定	701,093	0	701,093	0	0	701,093	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	46,820	0	46,820	0	0	46,820	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産	40,279,333	0	40,279,333	0	0	40,279,333	△3,202	998	40,530	846	0
公共用財産用地	29,977,037	53,628	30,030,665	0	0	30,030,665	0	0	0	8,434	40,922
公共用財産施設	42,395,037	△19,855	42,375,182	0	0	42,375,182	0	0	0	3,641,413	7,209,813
その他有形財産	264,590	63,273	327,864	0	0	327,864	0	0	0	8,484,859	7,356
公共用財産建設仮勘定	783,390	0	783,390	0	0	783,390	0	0	0	0	0
インフラ資産	73,420,054	97,046	73,517,100	0	0	73,517,100	0	0	0	12,134,705	7,258,091
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	125,568,218	102,942	125,671,160	0	0	125,671,160	1,086,462	220,583	41,412	12,156,619	6,639,212
【負債の部】											
未払金及び未払費用	2,238	0	2,238	0	0	2,238	648	904	0	10	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	584,564	0	584,564	0	0	584,564	7,701	7,408	10,294	6,979	2,094
預り金(保管金等)	241,511	0	241,511	0	0	241,511	0	0	0	0	0
公債(短期)	2,302,527	0	2,302,527	0	0	2,302,527	0	0	2,023	313,332	52,720
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	65,606	0	65,606	0	0	65,606	△1,098	467	648	0	0
公債	20,423,544	0	20,423,544	0	0	20,423,544	0	0	10,176	4,229,707	1,526,571
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	4,510,803	0	4,510,803	0	0	4,510,803	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	368,601	0	368,601	0	0	368,601	△2,104	530	△1,424	0	0
負債合計	28,499,393	0	28,499,393	0	0	28,499,393	5,147	9,310	21,717	4,550,028	1,581,385
【純資産の部】											
財源	4,115,854	5,672	4,121,527	0	0	4,121,527	157,431	△19,134	20,678	△679,005	△1,202,351
資産形成充当財源-税収	9,873,244	0	9,873,244	0	0	9,873,244	0	0	0	188,481	33,268
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	454,368	130,008	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	4,930,959	0	4,930,959	0	0	4,930,959	2,452	2,616	6,029	1,840,062	1,663,843
資産形成充当財源-公債等	7,790,105	0	7,790,105	0	0	7,790,105	0	0	9,167	2,499,385	781,151
資産形成充当財源-その他の財源調達	△22,971,727	△59,419	△23,031,146	0	0	△23,031,146	△473,225	△195,335	△121,214	△2,952,695	△574,848
資産形成充当財源-評価・換算差額等	△5,053,384	0	△5,053,384	0	0	△5,053,384	0	0	△7,291	0	0
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	98,383,767	156,688	98,540,455	0	0	98,540,455	932,193	263,776	112,325	6,710,363	4,356,764
その他純資産	8	8	8	0	0	8	7,932	0	0	0	0
純資産合計	97,068,826	102,942	97,171,768	0	0	97,171,768	1,081,315	211,272	19,695	7,606,591	5,057,827

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位：千円) P. 2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山渡	新城市役所 農林業公社
【資産の部】											
資金	18,913	149	15,961	1,539,334	519,382	52,233	8,214	258,122	25,128	0	193,448
税等未収金	△384,942	0	2,550	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	47,771	0	0	635,333	115,771	507	0	6,590	0	0	20,786
貸付金	0	0	0	9,000	0	0	0	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	242,774	0	0	0	0	0	0	7,069
貸倒引当金	△630	0	△58	△11,937	△1,100	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	99,905	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金	0	0	0	0	0	0	120,847	0	0	0	0
その他の投資	0	0	0	1,225	0	0	0	0	7,700	0	25,712
金融資産	△318,888	149	18,454	2,515,634	634,053	52,740	129,061	264,712	32,828	0	247,015
土地	0	27,530	0	65,676	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	2,250	0	3,042,362	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	27,986	0	0	0	0	0	0	19,917
機械器具	1,856	0	0	472,144	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	4,408	1,049	0	0	22	0	0	8,188
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	182,071	0	38,526	2,578	0	0	0	2,034,814	0	17,790
棚卸資産	1,998	211,851	869	3,704,743	30,967	0	0	22	2,034,814	0	47,107
事業用資産	719	11,913	0	0	25,442	4,138	0	0	0	0	0
公共用財産用地	6,381,913	0	0	0	7,625,364	67,474	0	0	0	0	0
公共用財産施設	66,815	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の公共用財産	17,901	0	0	0	42,332	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	6,467,349	11,913	0	0	7,693,138	71,612	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産	6,150,459	223,913	19,323	6,220,377	8,358,158	124,352	129,061	264,734	2,067,642	0	294,122
資産合計											
【負債の部】											
未払金及び未払費用	0	0	1,107	174,338	195,437	406	0	0	0	0	9,665
前受金及び前受収益	0	0	0	0	2	29,773	0	0	0	0	0
賞与引当金	4,626	0	3,385	119,858	3,934	274	0	0	0	0	172
預り金(保管金等)	343,835	0	0	380,037	155,779	775	0	0	0	0	57
公債(短期)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,026,169	0	0
短期借入金	0	0	△549	36,305	18,430	40	0	0	0	0	0
その他の流動負債	4,675,331	0	0	2,077,618	2,766,073	14,896	0	0	0	0	0
公債	0	1,394,148	0	0	0	5,000	0	0	429,111	0	0
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	860,984	0	0	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	69,778	0	0	0	0	0	0	0
負のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	△279	0	△1,052	190,468	2,590,734	0	0	0	0	0	1,139
負債合計	5,023,513	1,394,148	2,891	3,909,386	5,730,389	51,164	0	0	1,455,280	0	11,033
【純資産の部】											
財源	253,658	△152,037	15,563	2,115,573	△3,059,201	△129,188	△420	△16,131	218,423	0	53,812
資産形成充当財源-税収	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	456,211	201,736	6,176	754,713	727,937	0	178	22	0	0	0
資産形成充当財源-公債等	402,224	0	0	406,200	977,400	11,000	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-その他の財源調達	△1,625,749	△208,782	△5,307	△2,881,556	△1,150,333	4,921	846	△3,907	△346,120	0	△62,101
資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	△79,589	0	0	0	0	0	0	0	0	11,774
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	1,640,600	△931,562	0	1,916,061	5,131,966	186,455	128,457	0	740,059	0	278,358
その他の純資産	0	0	0	0	0	0	0	284,750	0	0	1,246
純資産合計	1,126,946	△1,170,255	16,433	2,310,991	2,627,769	73,188	129,061	264,734	612,362	0	283,089

## 連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位：千円) P.

科目	新城市役所 東三広域連合	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【資産の部】					
資金	279	4,268,962	0	0	4,268,962
税等未収金	0	△37,877	0	0	△37,877
未収金	0	889,024	0	0	889,024
貸付金	0	1,173,530	0	△1,191,693	△18,163
その他の債権	0	249,843	0	0	249,843
貸倒引当金	0	△189,376	0	0	△189,376
有価証券	0	125,280	0	0	125,280
出資金	0	786,960	0	△761,660	25,300
財政調整基金	0	1,321,248	0	0	1,321,248
減価基金	0	726,035	0	0	726,035
その他の基金・積立金	0	6,618,807	0	0	6,618,807
その他の投資	0	230,645	0	0	230,645
金融資産	279	16,163,082	0	△1,953,353	14,209,729
土地	0	15,867,015	0	0	15,867,015
立木竹	0	944,929	0	0	944,929
建物	0	23,987,362	0	0	23,987,362
工作物	0	1,407,853	0	0	1,407,853
機械器具	2,673	488,573	0	0	488,573
物品	0	119,698	0	0	119,698
船舶	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	247	479,377	0	0	479,377
建設仮勘定	0	701,093	0	0	701,093
地上権	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0
ソフトウェア	1,440	56,220	0	0	56,220
電話加入権	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	27,340	0	0	27,340
棚卸資産	0	2,275,779	0	0	2,275,779
事業用資産	4,360	46,355,237	0	0	46,355,237
公共用財産用地	0	30,122,233	0	0	30,122,233
公共用財産施設	0	67,301,159	0	0	67,301,159
その他公共用財産	0	8,886,893	0	0	8,886,893
公共用財産建設仮勘定	0	843,623	0	0	843,623
インフラ資産	0	107,153,909	0	0	107,153,909
繰延資産	0	0	0	0	0
資産合計	4,639	169,672,228	0	△1,953,353	167,718,875
【負債の部】					
未払金及び未払費用	0	384,753	0	0	384,753
前受金及び前受収益	0	29,775	0	0	29,775
賞与引当金	67	751,356	0	0	751,356
預り金(保管金等)	0	241,568	0	0	241,568
公債(短期)	0	3,551,028	0	0	3,551,028
短期借入金	0	1,026,169	0	0	1,026,169
その他の流動負債	565	120,414	0	0	120,414
公債	0	35,723,916	0	0	35,723,916
借入金	0	1,828,259	0	△1,191,693	636,566
責任準備金	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	5,371,787	0	0	5,371,787
その他の引当金	0	69,778	0	0	69,778
負のれん	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	2,024	3,148,637	0	0	3,148,637
負債合計	2,656	52,247,439	0	△1,191,693	51,055,746
【純資産の部】					
財源	△2,377	1,696,821	0	3,102	1,699,923
資産形成充当財源-税収	0	10,094,993	0	0	10,001,963
資産形成充当財源-社会保険料	0	584,376	0	0	584,376
資産形成充当財源-移転収入	4,360	10,597,295	0	0	10,597,295
資産形成充当財源-公債等	0	12,876,632	0	0	12,874,732
資産形成充当財源-その他の財源調達	0	△33,626,549	0	0	△33,626,549
資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	△5,128,490	0	0	△5,128,490
少数株主持分	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	0	120,006,271	0	0	120,006,271
その他純資産	0	293,936	0	△669,832	△375,896
純資産合計	1,983	117,424,788	0	△761,660	116,663,129

連結精算表

平成27年度 新城市役所  
 連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位：千円) P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【経常費用】											
議員歳費	82,205	0	82,205	0	0	82,205	0	0	0	0	0
職員給料	3,143,416	0	3,143,416	0	0	3,143,416	42,210	39,590	61,101	35,940	10,917
賞与引当金繰入	584,564	0	584,564	0	0	584,564	7,701	7,408	10,294	6,979	2,094
退職給付費用	454,028	0	454,028	0	0	454,028	0	0	0	0	0
その他の人件費	1,450,041	0	1,450,041	0	0	1,450,041	12,582	33,258	13,993	9,049	2,627
消耗品費	577,990	11	578,001	0	0	578,001	565	1,404	61,788	11,748	1,338
維持補修費	1,110,187	787	1,110,975	0	0	1,110,975	0	0	839	74,475	14,683
減価償却費	1,555,779	0	1,555,779	0	0	1,555,779	1,006	0	3,580	1,762	0
その他の物件費	275,444	2,557	278,001	0	0	278,001	1,746	912	779	50,314	26,914
業務費	16,312	0	16,312	0	0	16,312	75	292	303	17	122
委託費	1,966,761	1,566	1,968,327	0	0	1,968,327	49,202	73,346	5,619	50,846	8,334
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	27,911	4,899	0	0	0
その他の経費	485,124	47	485,171	0	0	485,171	32,401	40,065	3,610	10,062	2,066
公債費(利払分)	219,887	0	219,887	0	0	219,887	0	0	333	71,783	28,412
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	45,203	0	45,203	0	0	45,203	78,079	50,771	0	0	0
経常業務費用合計	11,966,942	4,968	11,971,909	0	0	11,971,909	253,478	251,945	162,242	322,976	97,583
他会計への移転支出	2,425,421	0	2,425,421	0	△4,088	2,421,333	15,632	0	0	0	0
補助金等移転支出	1,944,671	133	1,944,804	0	0	1,944,804	5,186,636	4,197,461	3,827	3,104	1,658
社会保障関係費等移転支出	2,370,659	0	2,370,659	0	0	2,370,659	0	3,152	0	0	0
その他の移転支出	25,525	0	25,525	0	0	25,525	0	0	577	29	7
移転支出合計	6,766,277	133	6,766,410	0	△4,088	6,762,322	5,202,268	4,200,612	4,404	3,133	1,664
経常費用合計	18,733,218	5,101	18,738,319	0	△4,088	18,734,231	5,455,746	4,452,557	166,645	326,109	99,247
【経常収益】											
自己収入	432,564	6,550	439,115	0	0	439,115	262	1	640	309,807	62,711
その他の業務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息等	20,293	0	20,293	0	0	20,293	0	333	0	13	0
資産売却益	14,862	0	14,862	0	0	14,862	0	0	0	0	0
負のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	953,826	0	953,826	0	0	953,826	12,577	3,686	835	18,276	6,550
経常業務収益合計	1,421,545	6,550	1,428,096	0	0	1,428,096	12,839	4,020	1,475	328,096	69,261
経常収益合計	1,421,545	6,550	1,428,096	0	0	1,428,096	12,839	4,020	1,475	328,096	69,261
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0	0	△5,442,907	△4,448,537	△165,170	1,987	△29,986
純経常費用	△17,311,673	1,450	△17,310,223	0	4,088	△17,306,135	△5,442,907	△4,448,537	△165,170	1,987	△29,986



連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位：千円) P. 2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【経常費用】											
議員歳費	0	0	0	0	0	0	36	15	0	0	0
職員給料	23,873	0	17,071	841,597	18,534	2,161	18	120	0	0	1,658
賞与引当金繰入	4,626	0	3,385	100,344	2,942	314	0	0	0	0	484
退職給付費用	0	0	0	17,321	0	0	0	0	0	0	0
その他の人件費	5,850	0	4,375	1,075,274	14,508	1,354	12	2	0	0	12,586
消耗品費	258	0	69	182,643	2,147	0	103	19	149	0	32,044
維持補修費	2,384	457	0	24,635	24,197	222	0	0	0	0	3,450
減価償却費	808	566	1,738	283,455	608	0	0	3	0	0	10,170
その他の物件費	1,118	1,357	18	614,405	254,095	2,340	556	1,283	1,534	0	4,908
業務費	125	0	22	12,789	110	0	0	10	0	0	45
委託費	25,578	2,565	42,524	345,353	40,240	877	2,244	6,572	103	0	13,148
貸倒引当金繰入	719	0	215	1,392	462	0	0	0	0	0	0
その他の経費	3,517	883	11,861	90,938	14,023	63	757	1,590	6	0	25,963
公債費(利払分)	101,154	0	0	90,555	54,609	290	0	0	0	0	0
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	29	84,292	1,323	122,347	787	0	1	154,432	0	0	0
経常業務費用合計	170,038	90,118	82,601	3,803,048	427,262	7,621	3,727	164,046	1,792	0	104,456
他会計への移転支出	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	97,821	0	1,116,866	0	0	0	0	0	0	0	690
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	10,505	0	0	106	0	0	7,720	6,007,171	71	0	2,244
移転支出合計	108,326	26	1,116,866	106	0	0	7,720	6,007,171	71	0	2,934
経常費用合計	278,364	90,145	1,199,467	3,803,154	427,262	7,621	11,447	6,171,217	1,863	0	107,390
【経常収益】											
自己収入	233,474	237	30,903	3,417,293	667,589	11,200	12,599	2	6,649	0	98,796
その他の業務収益	0	0	0	0	454	0	0	9,124	0	0	6,528
受取利息等	0	0	0	2,564	1,272	150	32	147	7	0	49
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	0	1,940	4,826	34,333	115,545	1,873	0	6,363	0	0	2,361
経常業務収益合計	233,474	2,177	35,730	3,454,190	784,860	13,223	12,631	15,636	6,656	0	107,734
経常収益合計	233,474	2,177	35,730	3,454,190	784,860	13,223	12,631	15,636	6,656	0	107,734
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純経常費用	△44,890	△87,968	△1,163,737	△348,964	357,598	5,602	1,184	△6,155,581	4,793	0	344

## 連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位：千円) P.

科目	新城市役所 東三広域連合	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【経常費用】					
議員歳費	134	82,390	0	0	82,390
職員給料	727	4,238,932	0	0	4,238,932
賞与引当金繰入	67	731,202	0	0	731,202
退職給付費用	0	471,349	0	0	471,349
その他の人件費	899	2,636,411	0	0	2,636,411
消耗品費	450	872,727	0	0	872,727
維持補修費	0	1,256,317	0	0	1,256,317
減価償却費	0	1,859,476	0	0	1,859,476
その他の物件費	761	1,241,041	0	0	1,241,041
業務費	110	30,332	0	0	30,332
委託費	1,262	2,636,140	0	△30,903	2,605,237
貸倒引当金繰入	0	35,672	0	0	35,672
その他の経費	343	723,319	0	0	723,319
公債費(利払分)	0	567,023	0	0	567,023
借入金支払利息	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	537,263	0	△3,599	533,664
経常業務費用合計	4,753	17,919,597	0	△34,503	17,885,094
他会計への移転支出	0	2,441,079	0	△2,441,035	44
補助金等移転支出	6,698	12,559,563	0	△2,047,375	10,512,188
社会保険関係費等移転支出	0	2,373,811	0	0	2,373,811
その他の移転支出	0	6,053,956	0	△2,657	6,051,299
移転支出合計	6,698	23,428,408	0	△4,491,066	18,937,342
経常費用合計	11,451	41,348,005	0	△4,525,569	36,822,437
【経常収益】					
自己収入	0	5,291,279	0	△306,485	4,984,794
その他の業務収益	0	16,106	0	△5,625	10,481
受取利息等	1	24,861	0	0	24,861
資産売却益	0	14,862	0	0	14,862
負のれん償却額	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	5	1,162,995	0	△7,385	1,155,610
経常業務収益合計	6	6,510,104	0	△319,495	6,190,608
経常収益合計	6	6,510,104	0	△319,495	6,190,608
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0
純経常費用	△11,445	△34,837,902	0	4,206,073	△30,631,828

## 連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結純資産変動計算書(報告形式)作成ワークシート

(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国診療療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
<b>【財源変動の部】</b>											
純経常費用への財源措置	△17,311,673	1,450	△17,310,223		4,088	△17,306,135	△5,442,907	△4,448,537	△165,170	1,987	△29,986
事業用資産形成への財源措置	△1,943,714	0	△1,943,714		0	△1,943,714	0	0	0	0	0
インフラ資産形成への財源措置	△633,719	0	△633,719		0	△633,719	0	0	0	△438,210	△99,747
長期金融資産形成への財源措置	△591,031	0	△591,031		0	△591,031	△109,020	△20,766	0	△13	0
直接資本減耗	△2,134,310	△4,489	△2,138,799		0	△2,138,799	0	0	0	△406,207	△185,937
その他財源措置	617	0	617		0	617	610	255	0	0	0
財源の使途	△22,613,831	△3,039	△22,616,870	0	4,088	△22,612,782	△5,551,317	△4,469,049	△165,170	△842,443	△315,670
税収	8,859,687	0	8,859,687	0	0	8,859,687	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0	0	0	1,352,103	962,934	0	0	0
他会計からの移転収入	26	4,088	4,114		△4,088	26	370,213	674,604	54,343	283,828	122,124
国庫支出金	8,231,349	0	8,231,349	0	0	8,231,349	911,126	1,031,693	0	66,144	△170,065
都道府県等支出金	1,305,596	0	1,305,596	0	0	1,305,596	283,801	650,815	0	59,529	29,165
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	532,619	0	532,619	0	0	532,619	2,605,566	1,176,638	110,678	5,510	10,480
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	242,050	0	242,050	0	0	242,050	0	0	0	0	0
その他財源調達	3,690,089	4,489	3,694,578	0	0	3,694,578	1,006	0	3,580	407,969	185,937
財源の調達	22,861,415	8,577	22,869,992	0	△4,088	22,865,904	5,523,814	4,496,683	168,601	845,443	177,641
<b>【資産形成充当財源変動の部】</b>											
減価償却費・直接資本減耗相当額	△3,690,089	△4,489	△3,694,578	0	0	△3,694,578	△1,006	0	△3,580	△407,969	△185,937
除売却相当額	△276,505	0	△276,505	0	0	△276,505	0	0	0	0	0
固定資産形成	2,577,433	0	2,577,433	0	0	2,577,433	0	0	0	438,210	99,747
無償所管換等	△1,076,838	0	△1,076,838	0	0	△1,076,838	0	0	0	0	280,214
固定資産の変動	△2,465,999	△4,489	△2,470,488	0	0	△2,470,488	△1,006	0	△3,580	30,241	194,024
長期金融資産の減少	△242,050	0	△242,050	0	0	△242,050	0	0	0	△22,464	0
長期金融資産の増加	591,031	0	591,031	0	0	591,031	109,020	20,766	0	13	0
長期金融資産の変動	348,982	0	348,982	0	0	348,982	109,020	20,766	0	△22,451	0
再評価損	△5,299,552	0	△5,299,552	0	0	△5,299,552	0	0	△5,807	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	798,125	0	798,125	0	0	798,125	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	△4,501,427	0	△4,501,427	0	0	△4,501,427	0	0	△5,807	0	0
<b>【少数株主持分変動の部】</b>											
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【その他の純資産変動の部】</b>											
開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結純資産変動計算書(報告形式) 作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位:千円)

P. 2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
<b>【財源変動の部】</b>											
純経常費用への財源措置	△44,890	△87,968	△1,163,737	△348,964	357,598	5,602	1,184	△6,155,581	4,793	0	344
事業用資産形成への財源措置	0	0	0	△93,362	△24,193	△537	0	0	△23,152	0	0
インフラ資産形成への財源措置	△96,074	0	0	0	△298,322	0	0	0	0	0	0
長期金融資産形成への財源措置	0	0	0	△15,474	0	0	△30	△2	0	0	0
直接資本減耗	△224,259	0	0	0	△331,719	△3,553	0	0	0	0	0
その他財源措置	0	0	1,505	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>財源の使途</b>	<b>△365,224</b>	<b>△87,968</b>	<b>△1,162,232</b>	<b>△457,800</b>	<b>△296,636</b>	<b>1,512</b>	<b>1,154</b>	<b>△6,155,583</b>	<b>△18,359</b>	<b>0</b>	<b>344</b>
税収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	493,083	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの移転収入	222,453	40,569	668,787	726,198	1,900	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	41,002	0	0	0	0	0	0	1,938,517	0	0	0
都道府県等支出金	300	0	0	30,218	0	0	0	522,973	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	1,127,547	0	0	0
その他の移転収入	36,387	0	0	0	10,011	0	0	2,546,503	0	0	0
固定資産売却収入(元本分)	0	43,722	0	0	98,313	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	0	0	25,675	0	0	0	3,909	0	0	0
その他財源調達	225,067	566	1,738	261,660	328,452	3,553	0	3	0	0	10,169
<b>財源の調達</b>	<b>525,209</b>	<b>84,858</b>	<b>1,163,609</b>	<b>1,043,751</b>	<b>438,676</b>	<b>3,553</b>	<b>0</b>	<b>6,139,452</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>10,169</b>
<b>【資産形成充当財源変動の部】</b>											
減価償却費・直接資本減耗相当額	△225,067	△566	△1,738	△283,456	△332,328	△3,553	0	0	0	0	△10,170
除売却相当額	0	△43,722	0	△810	△148,729	0	0	0	0	0	0
固定資産形成	96,074	0	0	93,362	322,515	537	0	△3	23,152	0	0
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>固定資産の変動</b>	<b>△128,993</b>	<b>△44,289</b>	<b>△1,738</b>	<b>△190,904</b>	<b>△158,542</b>	<b>△3,016</b>	<b>0</b>	<b>△3</b>	<b>23,152</b>	<b>0</b>	<b>△10,170</b>
長期金融資産の減少	0	0	0	△25,675	0	0	0	△3,909	0	0	0
長期金融資産の増加	0	0	0	15,475	0	0	30	2	0	0	0
<b>長期金融資産の変動</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△10,200</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>30</b>	<b>△3,907</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
再評価損	0	△16,934	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	16,045	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>評価・換算差額等の変動</b>	<b>0</b>	<b>△889</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,562</b>
<b>【少数株主持分変動の部】</b>											
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【その他の純資産変動の部】</b>											
開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結純資産変動計算書(報告形式)作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位:千円) P.

科目	新城市役所 東三広域連合	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
<b>【財源変動の部】</b>					
純経常費用への財源措置	△11,445	△34,837,902	0	4,206,073	△30,631,828
事業用資産形成への財源措置	△4,360	△2,089,318	0	0	△2,089,318
インフラ資産形成への財源措置	0	△1,566,071	0	0	△1,566,071
長期金融資産形成への財源措置	0	△736,336	0	94,930	△641,406
直接資本減耗	0	△3,290,474	0	0	△3,290,474
その他財源措置	0	2,987	0	5,625	8,612
<b>財源の使途</b>	<b>△15,805</b>	<b>△42,517,115</b>	<b>0</b>	<b>4,306,628</b>	<b>△38,210,487</b>
税収	0	8,859,687	0	0	8,859,687
社会保険料	0	2,808,120	0	0	2,808,120
他会計からの移転収入	0	3,169,133	0	△3,169,133	0
国庫支出金	0	12,049,767	0	0	12,049,767
都道府県等支出金	1,420	2,883,816	0	0	2,883,816
市町村等支出金	0	1,127,547	0	0	1,127,547
その他の移転収入	11,992	7,046,383	0	△1,128,769	5,917,614
固定資産売却収入(元本分)	0	142,035	0	0	142,035
長期金融資産償還収入(元本分)	0	294,098	0	0	294,098
その他財源調達	0	5,124,279	0	△5,625	5,118,654
<b>財源の調達</b>	<b>13,412</b>	<b>43,504,865</b>	<b>0</b>	<b>△4,303,526</b>	<b>39,201,338</b>
<b>【資産形成充当財源変動の部】</b>					
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	△5,149,949	0	0	△5,149,949
除売却相当額	0	△469,766	0	0	△469,766
固定資産形成	4,360	3,655,387	0	0	3,655,387
無償所管換等	0	△796,624	0	0	△796,624
<b>固定資産の変動</b>	<b>4,360</b>	<b>△2,760,954</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△2,760,954</b>
長期金融資産の減少	0	△294,098	0	0	△294,098
長期金融資産の増加	0	736,337	0	△94,930	641,407
<b>長期金融資産の変動</b>	<b>0</b>	<b>442,240</b>	<b>0</b>	<b>△94,930</b>	<b>347,310</b>
再評価損	0	△5,322,293	0	0	△5,322,293
その他評価額等減少	0	0	0	0	0
再評価益	0	814,170	0	0	814,170
その他評価額等増加	0	5,562	0	0	5,562
<b>評価・換算差額等の変動</b>	<b>0</b>	<b>△4,502,561</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△4,502,561</b>
<b>【少数株主持分変動の部】</b>					
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0
<b>【その他の純資産変動の部】</b>					
開始時未分析残高	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	△669,832	△669,832
その他純資産の増加	0	0	0	0	0

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【経常的収支区分】							
人件費支出	5,925,187	0	5,925,187	0	0	5,925,187	0
物件費支出	1,963,622	3,355	1,966,976	0	0	1,966,976	0
経費支出	2,468,196	1,613	2,469,809	0	0	2,469,809	0
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	45,203	0	45,203	0	0	45,203	0
他会計への移転支出	2,425,421	0	2,425,421	0	△4,088	2,421,333	0
補助金等移転支出	1,944,671	133	1,944,804	0	0	1,944,804	0
社会保険関係費等移転支出	2,370,659	0	2,370,659	0	0	2,370,659	0
その他の移転支出	25,525	0	25,525	0	0	25,525	0
租税収入	8,855,657	0	8,855,657	0	0	8,855,657	0
社会保険料収入	0	0	0	0	0	0	0
業務関連収入	425,156	5,474	430,630	0	0	430,630	0
他会計からの移転収入	424,849	0	424,849	0	0	424,849	0
補助金等移転収入	26	4,088	4,114	0	△4,088	26	0
その他の移転収入	9,395,567	0	9,395,567	0	0	9,395,567	0
その他の収入	531,765	0	531,765	0	0	531,765	0
経常的収支	2,464,536	4,461	2,468,997	0	0	2,468,997	0
【資本的収支区分】							
固定資産形成支出	2,144,303	0	2,144,303	0	0	2,144,303	0
長期金融資産形成支出	591,031	0	591,031	0	0	591,031	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	355,000	0	355,000	0	0	355,000	0
固定資産売却収入	14,862	0	14,862	0	0	14,862	0
長期金融資産償還収入	242,050	0	242,050	0	0	242,050	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	355,000	0	355,000	0	0	355,000	0
資本的収支	△2,478,422	0	△2,478,422	0	0	△2,478,422	0
基礎的財政収支	△13,887	4,461	△9,426	0	0	△9,426	0
【財務的収支区分】							
公債費 (利払分) 支出	219,887	0	219,887	0	0	219,887	0
借入金支私利息支出	0	0	0	0	0	0	0
公債 (短期) 元本償還支出	2,317,829	0	2,317,829	0	0	2,317,829	0
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	142,944	0	142,944	0	0	142,944	0
公債 (短期) 発行収入	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	2,601,400	0	2,601,400	0	0	2,601,400	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の財務的収入	154,339	0	154,339	0	0	154,339	0
財務的収支	75,078	0	75,078	0	0	75,078	0
合計	△13,887	4,461	△9,426	0	0	△9,426	0
△2,478,422	4,461	△2,478,422	0	0	0	△2,478,422	0
△109,020	103,449	△5,571	26,301	△20,766	0	△415,759	△99,747
△13,887	4,461	△9,426	26,301	26,301	3,550	72,176	47,838
219,887	0	219,887	0	333	0	71,783	28,412
2,317,829	0	2,317,829	0	6,706	0	300,464	49,425
142,944	0	142,944	0	2,270	0	0	0
2,601,400	0	2,601,400	0	6,400	0	293,200	44,500
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
154,339	0	154,339	0	0	0	0	0
75,078	0	75,078	0	△2,910	0	△79,047	△33,337



連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位：千円) P. 2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
<b>【経常的収支区分】</b>											
人件費支出	34,261	0	25,778	2,099,412	49,367	3,259	66	137	0	0	20,898
物件費支出	3,760	1,813	87	604,166	315,297	240	659	1,302	23,380	0	29,409
経費支出	29,220	3,447	54,407	767,015	331,493	3,559	3,001	8,168	1,564	0	37,532
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	29	84,292	1,323	15,812	8,521	259	1	154,432	0	0	0
他会計への移転支出	0	26	0	0	8,249	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	97,821	0	1,116,866	0	8,278	550	7,720	0	0	0	690
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	161	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	10,505	0	0	0	10,913	0	0	6,007,171	71	0	3,382
租税収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	0	494,019	0	0	0	0	0	0	0	0
業務収益収入	194,642	237	30,903	2,930,114	1,070,200	12,078	12,599	1	6,649	0	78,341
業務関連収益収入	0	1,940	4,826	249,224	13,585	150	32	9,271	0	0	19,760
他会計からの移転収入	222,453	40,569	668,787	997,700	39,765	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	41,002	0	0	24,901	19,226	0	0	3,589,037	0	0	5,498
その他の移転収入	35,171	0	0	2,564	3,133	0	0	2,546,503	0	0	2,337
経常的収支	317,672	△46,832	76	718,098	413,630	4,361	1,184	△26,398	△18,366	0	14,025
<b>【資本的収支区分】</b>											
固定資産形成支出	96,074	0	0	85,809	325,852	537	0	0	0	0	6,420
長期金融資産形成支出	0	0	0	0	0	0	30	1	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	0	0	0	6,587	0	0	0	0	0	0	2,335
固定資産売却収入	0	43,722	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入	0	0	0	0	0	0	0	3,909	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	0	0	0	1,206	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	△96,074	43,722	0	△91,190	△325,852	△537	△30	3,908	0	0	△8,755
基礎的財政収支	221,599	△3,110	76	626,908	87,778	3,824	1,154	△22,490	△18,366	0	5,270
<b>【財務的収支区分】</b>											
公債費 (利払分) 支出	101,154	0	0	90,552	30,143	0	0	0	0	0	0
借入金支私利息支出	0	0	0	0	0	290	0	0	0	0	0
公債 (短期) 元本償還支出	336,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債元本償還支出	0	0	0	380,454	172,297	762	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,347,204	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	10,015	0	0
その他の元本償還支出	279	0	503	0	0	0	0	0	0	0	0
公債 (短期) 発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	227,900	0	0	171,600	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,026,169	0	0
借入金収入	0	3,102	0	0	0	0	0	0	350,015	0	0
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0
財務的収支	△209,828	3,102	△503	△471,006	△30,840	△1,052	0	0	18,972	0	0

連結精算表

平成27年度 新城市役所  
連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位：千円) P.

科目	新城市役所 東三広域連合	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
<b>【経常的収支区分】</b>					
人件費支出	1,759	8,457,235	0	0	8,457,235
物件費支出	949	3,195,546	0	0	3,195,546
経費支出	1,978	3,987,555	0	△30,903	3,956,652
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	0	438,721	0	△3,599	435,122
他会計への移転支出	0	2,449,328	0	△2,441,035	8,293
補助金等移転支出	6,698	12,576,111	0	△2,047,375	10,528,736
社会保障関係費等移転支出	0	2,373,972	0	0	2,373,972
その他の移転支出	0	6,058,181	0	△2,657	6,055,524
租税収入	0	8,855,657	0	0	8,855,657
社会保険料収入	0	2,798,622	0	0	2,798,622
業務関連収益収入	6	5,127,334	0	△275,582	4,851,752
他会計からの移転収入	0	765,300	0	△38,288	727,012
補助金等移転収入	1,420	3,478,500	0	△3,169,133	309,367
その他の移転収入	11,992	16,107,057	0	△5,625	16,101,432
経常的収支	2,034	4,638,067	0	△1,128,769	5,913,478
				△91,828	4,546,239
<b>【資本的収支区分】</b>					
固定資産形成支出	1,536	3,198,487	0	0	3,198,487
長期金融資産形成支出	0	720,861	0	△94,930	625,931
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	0	363,922	0	0	363,922
固定資産売却収入	0	58,585	0	0	58,585
長期金融資産償還収入	0	268,423	0	0	268,423
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	0	356,206	0	0	356,206
資本的収支	△1,536	△3,600,057	0	94,930	△3,505,127
基礎的財政収支	498	1,038,010	0	3,102	1,041,112
<b>【財務的収支区分】</b>					
公債費 (利払分) 支出	0	542,264	0	0	542,264
借入金支払利息支出	0	290	0	0	290
公債 (短期) 元本償還支出	0	3,010,720	0	0	3,010,720
公債元本償還支出	0	553,513	0	0	553,513
短期借入金元本償還支出	0	1,347,204	0	0	1,347,204
借入金元本償還支出	0	10,015	0	0	10,015
その他の元本償還支出	235	147,238	0	0	147,238
公債 (短期) 発行収入	0	0	0	0	0
公債発行収入	0	3,345,000	0	0	3,345,000
短期借入金収入	0	1,026,169	0	0	1,026,169
借入金収入	0	353,117	0	△3,102	350,015
その他の財務的収入	0	154,346	0	0	154,346
財務的収支	△235	△732,613	0	△3,102	△735,715